

令和6年度

財 務 諸 表

第9期事業年度

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

公立大学法人福知山公立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
利益の処分に関する書類（案）	8
注記	9
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	13
2. 棚卸資産の明細	14
3. 有価証券の明細	14
4. 長期貸付金の明細	14
5. 長期借入金の明細	14
6. 公立大学法人債の明細	14
7. 引当金の明細	14
8. 資産除去債務の明細	14
9. 保証債務の明細	14
10. 資本剰余金の明細	15
11. 目的積立金の取崩しの明細	15
12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
13. 地方公共団体等からの財源措置の明細	16
14. 役員及び教職員の給与の明細	16
15. 開示すべきセグメント情報	17
16. 業務費及び一般管理費の明細	17
17. 寄附金の明細	19
18. 受託研究の明細	19
19. 共同研究の明細	20
20. 受託事業等の明細	20
21. 科学研究費助成事業等の明細	20
22. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21

貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		444,510,000
建物	2,252,301,428	
減価償却累計額	△ 663,341,191	1,588,960,237
構築物	27,844,072	
減価償却累計額	△ 9,662,170	18,181,902
機械装置	3,603,479	
減価償却累計額	△ 775,269	2,828,210
工具器具備品	270,567,557	
減価償却累計額	△ 152,174,914	118,392,643
図書		121,368,874
車両運搬具	12,990,200	
減価償却累計額	△ 5,533,189	7,457,011
有形固定資産合計		2,301,698,877

2 無形固定資産

ソフトウェア		12,194,381
無形固定資産合計		12,194,381

3 投資その他の資産

長期貸付金		1,050,000
投資その他の資産合計		1,050,000

固定資産合計 2,314,943,258

II 流動資産

現金及び預金		472,978,643
未収学生納付金収入		3,948,000
未収金		4,596,309
棚卸資産		28,440
前払費用		3,335,500
短期貸付金		510,000
立替金	1,474,632	
貸倒引当金	△ 1,006,544	468,088

流動資産合計 485,864,980

資産合計 2,800,808,238

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等（注）	52,996,970	
長期預り補助金等（注）	20,720,000	
長期リース債務	49,076,011	
固定負債合計		122,792,981

II 流動負債

運営費交付金債務（注）	430,375	
授業料債務（注）	7,237,357	
預り補助金等（注）	6,704,000	
寄附金債務（注）	12,321,187	
前受受託研究費（注）	32,252	
未払金	118,619,299	
未払消費税等	135,800	
前受金	294,800	
科学研究費助成事業等預り金	11,656,056	
預り金	40,442,997	
リース債務	31,163,724	
流動負債合計		229,037,847
負債合計		351,830,828

純資産の部

I 資本金

福知山市出資金	1,562,130,000	
資本金合計		1,562,130,000

II 資本剰余金

資本剰余金	1,088,629,325	
減価償却相当累計額 (△) (注)	△ 665,780,344	
除売却差額相当累計額 (△) (注)	△ 11,727,856	
資本剰余金合計		411,121,125

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 (注)	69,846,427	
目的積立金	148,709,685	
積立金	162,122,343	
当期末処分利益	95,047,830	
(うち当期総利益)	(95,047,830)	
利益剰余金合計		475,726,285
純資産合計		2,448,977,410
負債純資産合計		2,800,808,238

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書

(令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

教育経費	213,666,064	
研究経費	39,792,050	
教育研究支援経費	64,880,019	
受託研究費	11,045,669	
共同研究費	1,942,000	
受託事業費	14,092,075	
役員人件費	27,234,333	
教員人件費	502,253,940	
職員人件費	300,214,069	1,175,120,219

一般管理費		181,293,547
-------	--	-------------

経常費用合計		1,356,413,766
--------	--	---------------

経常収益

運営費交付金収益（注）		676,888,625
授業料収益（注）		490,026,376
入学金収益（注）		68,818,000
検定料収益		12,408,000

受託研究収益（注）		
国又は地方公共団体からの受託研究収益	6,588,849	
その他からの受託研究収益	4,456,820	11,045,669

共同研究収益（注）		
国又は地方公共団体からの共同研究収益	1,732,000	
その他からの共同研究収益	210,000	1,942,000

受託事業等収益（注）		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	13,665,175	
その他からの受託事業等収益	426,900	14,092,075

補助金等収益（注）		114,494,117
寄附金収益（注）		2,423,650

財務収益		
受取利息		316,925

雑益		
財産貸付料収益	3,473,215	
研究関連収入	4,924,500	
その他雑益	5,591,667	13,989,382

経常収益合計		1,406,444,819
--------	--	---------------

経常利益		50,031,053
------	--	------------

臨時損失

前期損益修正損	6,150	6,150
---------	-------	-------

臨時利益

前期損益修正益	45,022,927	45,022,927
---------	------------	------------

当期純利益		95,047,830
-------	--	------------

当期総利益		95,047,830
-------	--	------------

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(損益計算書に関する注記)

1. 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		95,047,830	
減価償却相当額	△ 88,327,188		
賞与引当増加相当額	△ 7,781,377		
退職給付引当増加相当額 (※)	△ 10,542,639		
小計		<u>△ 106,651,204</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>△ 11,603,374</u>

(※) 退職給付引当増加相当額の中には、福知山市からの派遣職員に係る1,990,002円の減少額が含まれています。

2. 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	17,095,869
当期支出額	21,156,418

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和6年4月1日　～　令和7年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ　資本金		Ⅱ　資本剰余金				Ⅲ　利益剰余金						純資産 合計
	設立団体出資金	資本金 合計	資本剰余金	減価償却相当 累計額 (△)	除売却差額相当 累計額 (△)	資本剰余金 合計額	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,562,130,000	1,562,130,000	1,088,629,325	△ 577,453,156	△ 11,727,856	499,448,313	69,846,427	24,565,431	-	286,266,597	-	380,678,455	2,442,256,768
当期変動額													
Ⅰ　資本金の当期変動額													
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得													
固定資産の除売却													
減価償却				△ 88,327,188		△ 88,327,188							△ 88,327,188
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額（純額）													
（１）　利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立								124,144,254	162,122,343	△ 286,266,597		-	-
（２）　その他													
当期純利益										95,047,830	95,047,830	95,047,830	95,047,830
前中期目標期間繰越積立金取崩額													
目的積立金取崩額													
Ⅳ　評価・換算差額等の当期変動額（純額）													
当期変動額合計	-	-	-	△ 88,327,188	-	△ 88,327,188	-	124,144,254	162,122,343	△ 191,218,767	95,047,830	95,047,830	6,720,642
当期末残高	1,562,130,000	1,562,130,000	1,088,629,325	△ 665,780,344	△ 11,727,856	411,121,125	69,846,427	148,709,685	162,122,343	95,047,830	95,047,830	475,726,285	2,448,977,410

キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 235,014,157
	人件費支出	△ 823,342,685
	その他の業務支出	△ 156,438,210
	運営費交付金収入	677,319,000
	授業料収入	440,451,500
	入学金収入	60,922,000
	検定料収入	12,408,000
	受託研究収入	7,388,520
	共同研究収入	1,942,000
	受託事業等収入	18,381,075
	補助金等収入	112,823,913
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 73,000
	寄附金収入	1,313,419
	科学研究費助成事業等預り金収支差額	△ 5,376,123
	その他の業務収入	8,796,095
	業務活動によるキャッシュ・フロー	121,501,347
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 15,283,208
	無形固定資産の取得による支出	△ 3,732,920
	小計	△ 19,016,128
	利息及び配当金の受取額	316,925
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,699,203
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 31,063,874
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,063,874
IV	資金増加額	71,738,270
V	資金期首残高	401,240,373
VI	資金期末残高	472,978,643

利益の処分に関する書類(案)
(第9期)

(単位：円)

I	当期未処分利益		95,047,830
	当期総利益	95,047,830	
II	利益処分額		
	(1) 積立金	45,301,943	
	(2) 地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額 (教育研究等の質の向上及び組織運営の改善積立金)	49,745,887	95,047,830

注 記

I 重要な会計方針

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金及び実践学習に充当するための授業料収益については、費用進行基準を採用しています。

（追加情報）

前事業年度まで運営費交付金収益の計上基準として期間進行基準を適用し交付額を全て収益に振り替えていましたが、福知山市の指定を受けて、当事業年度より、退職一時金に充当される運営費交付金については費用進行基準を適用し、退職一時金が発生した時点で収益を計上することとし、交付金残高は運営費交付金債務として負債に計上しています。この結果、前事業年度と比較して経常収益が430,375円減少するとともに、負債が430,375円増加しています。

2 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。また、設立団体から承継した固定資産については、継承時の残存耐用年数で償却しています。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなります。

建物	3年～47年
構築物	5年～15年
車両運搬具	2年～5年
機械及び装置	8年～17年
工具器具備品	1年2ヶ月～15年

また、特定の資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

（2）無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3年～6年）で償却しています。

また、特定の資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

3 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に見積もった回収不能見込額を計上しています。

4 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされているため、賞与引当金は計上していません。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

5 退職給付に係る引当金の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第36に基づき計算され

た退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

6 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産について、最終仕入原価法による低価法を採用しています。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が3,000 千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 貸借対照表関係

- | | |
|-------------------------------|--------------|
| 1 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 | 69,180,376 円 |
| 2 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 | 80,197,406 円 |
- (福知山市からの派遣職員に対する退職給付見積額については、上記金額から除いています。)

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	472,978,643 円
資金期末残高	472,978,643 円

2 重要な非資金取引

- | | |
|------------------------|-------------|
| (1) ファイナンス・リースによる資産の取得 | 4,243,800 円 |
|------------------------|-------------|

IV 金融商品及び賃貸等不動産の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。現金及び預金、未収金、未払金及び預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(※1)	時 価(※1)	差 額
(1) リース債務	(80,239,735)	(77,599,879)	(△ 2,639,856)

(※1) 負債に計上されているものは、()で示しています。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

リース債務

元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

3 賃貸等不動産の状況に関する事項

該当事項はありません。

V 減損会計関係

該当事項はありません。

VI 資産除去債務に関する注記事項

該当事項はありません。

VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当事項はありません。

IX 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

(単位：円)

1 業務費用

(1) 損益計算上の費用	1,356,419,916	
(2) (控除) 自己収入等	△ 654,906,232	
業務費用合計		701,513,684
2 資本剰余金を減額したコスト等		106,651,204
3 機会費用		
地方公共団体出資の機会費用		29,906,403
4 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		838,071,291

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しています。

X 追加情報

損益計算書の臨時利益に計上されている前期損益修正益の内44,810,587円は過年度に寄贈を受けた図書を資産計上したものです。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,143,572,689	-	-	2,143,572,689	640,783,261	83,236,272	-	-	-	1,502,789,428	
	構築物	3,479,369	-	-	3,479,369	565,792	271,581	-	-	-	2,913,577	
	機械装置	1,705,000	-	-	1,705,000	518,185	100,294	-	-	-	1,186,815	
	工具器具備品	29,799,656	-	-	29,799,656	23,191,705	4,586,783	-	-	-	6,607,951	
	計	2,178,556,714	-	-	2,178,556,714	665,058,943	88,194,930	-	-	-	1,513,497,771	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	78,087,825	30,640,914	-	108,728,739	22,557,930	6,014,054	-	-	-	86,170,809	(注1)
	構築物	24,364,703	-	-	24,364,703	9,096,378	1,576,091	-	-	-	15,268,325	
	機械及び装置	1,898,479	-	-	1,898,479	257,084	237,309	-	-	-	1,641,395	
	工具器具備品	230,947,244	9,820,657	-	240,767,901	128,983,209	39,234,132	-	-	-	111,784,692	
	図書	85,110,793	48,237,526	11,979,445	121,368,874	-	-	-	-	-	121,368,874	(注2)
	車両運搬具	11,792,000	4,243,800	3,045,600	12,990,200	5,533,189	2,338,190	-	-	-	7,457,011	
	計	432,201,044	92,942,897	15,025,045	510,118,896	166,427,790	49,399,776	-	-	-	343,691,106	
非償却資産	土地	444,510,000	-	-	444,510,000	-	-	-	-	-	444,510,000	
	計	444,510,000	-	-	444,510,000	-	-	-	-	-	444,510,000	
有形固定資産 合計	土地	444,510,000	-	-	444,510,000	-	-	-	-	-	444,510,000	
	建物	2,221,660,514	30,640,914	-	2,252,301,428	663,341,191	89,250,326	-	-	-	1,588,960,237	(注1)
	構築物	27,844,072	-	-	27,844,072	9,662,170	1,847,672	-	-	-	18,181,902	
	機械装置	3,603,479	-	-	3,603,479	775,269	337,603	-	-	-	2,828,210	
	工具器具備品	260,746,900	9,820,657	-	270,567,557	152,174,914	43,820,915	-	-	-	118,392,643	
	図書	85,110,793	48,237,526	11,979,445	121,368,874	-	-	-	-	-	121,368,874	(注2)
	車両運搬具	11,792,000	4,243,800	3,045,600	12,990,200	5,533,189	2,338,190	-	-	-	7,457,011	
	計	3,055,267,758	92,942,897	15,025,045	3,133,185,610	831,486,733	137,594,706	-	-	-	2,301,698,877	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	721,401	-	-	721,401	721,401	132,258	-	-	-	-	
	計	721,401	-	-	721,401	721,401	132,258	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	71,227,731	726,000	-	71,953,731	59,759,350	5,732,289	-	-	-	12,194,381	
	計	71,227,731	726,000	-	71,953,731	59,759,350	5,732,289	-	-	-	12,194,381	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	71,949,132	726,000	-	72,675,132	60,480,751	5,864,547	-	-	-	12,194,381	
	計	71,949,132	726,000	-	72,675,132	60,480,751	5,864,547	-	-	-	12,194,381	
投資その他の資産	長期貸付金	1,890,000	-	840,000	1,050,000	-	-	-	-	-	1,050,000	
	計	1,890,000	-	840,000	1,050,000	-	-	-	-	-	1,050,000	

(注1) 当期増加額は、1号館高架水槽及び2号館受水槽更新工事（18,811,807円）、4号館4101教室及び4401教室電源工事（8,980,107円）などによるものです。

(注2) 当期増加額は、寄贈図書の受入（44,834,055円）などによるものです。

2 棚卸資産の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品（郵券）	17,244	39,770	-	28,574	-	28,440	
計	17,244	39,770	-	28,574	-	28,440	

3 有価証券の明細

該当事項はありません。

4 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
学生修学支援貸付金	1,890,000	-	840,000	-	1,050,000	(注1)
計	1,890,000	-	840,000	-	1,050,000	

(注1) 当期減少額の回収額には、短期貸付金への振替額510,000円を含んでいます。

5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

7 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	1,006,544	-	-	-	1,006,544	
計	1,006,544	-	-	-	1,006,544	

8 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

9 保証債務の明細

該当事項はありません。

10 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	1, 073, 385, 971	-	-	1, 073, 385, 971	
目的積立金	15, 243, 354	-	-	15, 243, 354	
計	1, 088, 629, 325	-	-	1, 088, 629, 325	

11 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

12 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

12－ 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和 6 年度	-	677, 319, 000	676, 888, 625	-	676, 888, 625	430, 375
合 計	-	677, 319, 000	676, 888, 625	-	676, 888, 625	430, 375

12－ 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和 6 年度交付分	合 計
期間進行基準	667, 319, 000	667, 319, 000
費用進行基準	9, 569, 625	9, 569, 625
合 計	676, 888, 625	676, 888, 625

13 地方公共団体等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首 残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
学生とともにのぼす京都プロジェクト共同事業費補助金	京都府	直接経費	73,000	1,476,000	-	-	-	1,476,000	73,000	-	1,476,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ジュニアIT人材育成事業交付金	福知山市	直接経費	-	1,600,000	-	-	-	1,600,000	-	-	1,600,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福知山公立大学「知の拠点」推進事業交付金（「海の京都連携都市圏」形成推進事業）	福知山市	直接経費	-	32,350,000	6,963	-	-	32,343,037	-	-	32,350,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福知山公立大学「知の拠点」推進事業交付金（福知山市・朝来市・丹波市 3市圏域の競争力強化による「稼ぐ地域」創造事業）	福知山市	直接経費	-	7,000,000	-	-	-	7,000,000	-	-	7,000,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福知山公立大学「知の拠点」推進事業交付金（学生修学支援事業／ふるさと納税分）	福知山市	直接経費	-	5,171,000	-	-	-	5,171,000	-	-	5,171,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福知山公立大学「知の拠点」推進事業交付金（人材育成基金事業／企業版ふるさと納税分）	福知山市	直接経費	8,500,000	-	-	-	-	1,796,000	-	6,704,000	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福知山市高等教育無償化制度交付金	福知山市	直接経費	-	56,079,700	-	-	-	56,079,700	-	-	56,079,700
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
福知山公立大学入学支援交付金	福知山市	直接経費	-	470,000	-	-	-	470,000	-	-	470,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接経費	8,573,000	104,146,700	6,963	-	-	105,935,737	73,000	6,704,000	104,146,700
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	8,573,000	104,146,700	6,963	-	-	105,935,737	73,000	6,704,000	104,146,700

(注) 「摘要」には当期交付決定額を記載しています。

(注) 損益計算書の補助金等収益との差額8,558,380円は長期繰延補助金等の収益化によるものです。

14 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役 員	常 勤	26,494,855	2	-	-
	非常勤	739,478	5	-	-
	計	27,234,333	7	-	-
教 員	常 勤	486,534,827	46	3,304,776	2
	非常勤	12,414,337	15	-	-
	計	498,949,164	61	3,304,776	2
職 員	常 勤	238,257,417	30	6,264,849	3
	非常勤	55,691,803	90	-	-
	計	293,949,220	120	6,264,849	3
合 計	常 勤	751,287,099	78	9,569,625	5
	非常勤	68,845,618	110	-	-
	計	820,132,717	188	9,569,625	5

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準について
公立大学法人福知山公立大学役員報酬規程及び公立大学法人福知山公立大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準について
公立大学法人福知山公立大学職員給与規程及び公立大学法人福知山公立大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注3) 支給人員は、年間平均支給人員数を記載しています。

15 開示すべきセグメント情報
当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

16 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	23,196,155	
備品費	3,630,989	
雑誌費	2,450,116	
印刷製本費	5,035,404	
水道光熱費	19,357,711	
旅費交通費	6,853,749	
通信運搬費	1,203,717	
賃借料	4,268,418	
委託費	32,056,101	
福利厚生費	6,461,710	
保守費	1,474,110	
修繕費	6,699,945	
損害保険料	47,008	
広告宣伝費	61,116	
諸会費	380,622	
支払手数料	16,193,094	
報酬・委託・手数料	3,835,578	
奨学費	60,997,700	
図書費	10,863	
減価償却費	16,571,211	
雑費	2,880,747	213,666,064
研究経費		
消耗品費	9,297,782	
備品費	3,779,274	
雑誌費	2,450,296	
印刷製本費	291,181	
水道光熱費	5,604,335	
旅費交通費	5,462,046	
通信運搬費	255,235	
賃借料	850,491	
委託費	3,362,118	
保守費	319,669	
損害保険料	20,930	
諸会費	2,525,103	
支払手数料	940,724	
報酬・委託・手数料	213,815	
図書費	758,839	
減価償却費	3,315,199	
雑費	345,013	39,792,050
教育研究支援経費		
消耗品費	7,506,834	
備品費	2,081,569	

雑誌費		2,959,574	
印刷製本費		652,882	
水道光熱費		5,321,149	
旅費交通費		2,454,817	
通信運搬費		385,735	
賃借料		3,323,221	
委託費		9,287,298	
保守費		279,372	
修繕費		1,481,665	
損害保険料		115,311	
広告宣伝費		141,350	
諸会費		157,120	
支払手数料		8,716,446	
報酬・委託・手数料		620,140	
図書費		11,209,743	
減価償却費		5,194,983	
雑費		2,990,810	64,880,019
受託研究費			11,045,669
共同研究費			1,942,000
受託事業費			14,092,075
役員人件費			
常勤役員人件費			
役員報酬	17,768,400		
賞与	6,006,000		
法定福利費	2,720,455	26,494,855	
非常勤役員人件費			
役員報酬		739,478	27,234,333
教員人件費			
常勤教員人件費			
給与及び手当	298,023,973		
賞与	105,035,247		
退職金	3,304,776		
法定福利費	83,475,607	489,839,603	
非常勤教員人件費			
給与及び手当	12,375,874		
法定福利費	38,463	12,414,337	502,253,940
職員人件費			
常勤職員人件費			
給与及び手当	148,736,428		
賞与	48,082,749		
退職金	6,264,849		
法定福利費	41,438,240	244,522,266	

非常勤職員人件費			
給与及び手当	47,017,814		
賞与	3,277,556		
法定福利費	5,396,433	55,691,803	300,214,069
一般管理費			
消耗品費		5,261,933	
備品費		1,379,258	
雑誌費		149,518	
印刷製本費		6,015,158	
水道光熱費		5,325,161	
旅費交通費		5,276,403	
通信運搬費		7,905,612	
賃借料		11,788,345	
委託費		57,017,655	
福利厚生費		882,475	
保守費		5,608,477	
修繕費		5,469,829	
損害保険料		375,578	
広告宣伝費		23,821,325	
諸会費		2,827,100	
支払手数料		8,293,031	
報酬・委託・手数料		2,288,244	
租税公課		693,100	
減価償却費		30,050,672	
雑費		864,673	181,293,547

17 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
大学	3,162,966	29	現物寄附1,849,547円（11件）
合 計	3,162,966	29	

18 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	3,489,000	3,489,000	-
	間接経費	-	349,000	349,000	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	2,500,629	2,500,629	-
	間接経費	-	250,220	250,220	-
その他	直接経費	16,072	3,920,000	3,903,820	32,252
	間接経費	-	553,000	553,000	-
合 計	直接経費	16,072	9,909,629	9,893,449	32,252
	間接経費	-	1,152,220	1,152,220	-

19 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	454,500	454,500	-
	間接経費	-	45,500	45,500	-
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	-	1,120,000	1,120,000	-
	間接経費	-	112,000	112,000	-
その他	直接経費	-	190,500	190,500	-
	間接経費	-	19,500	19,500	-
合 計	直接経費	-	1,765,000	1,765,000	-
	間接経費	-	177,000	177,000	-

20 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	11,250,800	11,250,800	-
	間接経費	-	1,125,200	1,125,200	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	1,171,775	1,171,775	-
	間接経費	-	117,400	117,400	-
その他	直接経費	-	387,100	387,100	-
	間接経費	-	39,800	39,800	-
合 計	直接経費	-	12,809,675	12,809,675	-
	間接経費	-	1,282,400	1,282,400	-

21 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入額	件 数	摘 要
基盤研究 (A)	(900,000) 270,000	1	
基盤研究 (B)	(10,870,000) 3,261,000	11	
基盤研究 (C)	(3,425,869) 823,500	12	
若手研究	(700,000) 210,000	1	
挑戦的研究 (萌芽)	(1,200,000) 360,000	1	
特別研究員奨励費	0 0	0	
国際共同研究強化 (B)	0 0	0	
合 計	(17,095,869) 4,924,500	26	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

22 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

22－1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期末残高	摘 要
現金	132, 160	
預金	472, 846, 483	
合 計	472, 978, 643	

22－2 預り金

(単位：円)

区 分	期末残高	摘 要
預り源泉所得税	1, 556, 298	
預り住民税	155, 100	
預り社会保険料	5, 485, 865	
その他の預り金	33, 245, 734	
合 計	40, 442, 997	

22－3 未払金

(単位：円)

区 分	期末残高	摘 要
人件費	20, 380, 432	
業務費	39, 827, 448	
一般管理費	22, 661, 481	
受託研究費	245, 170	
固定資産	34, 941, 048	
その他	563, 720	
合 計	118, 619, 299	